

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	28,698,134	28,201,840	21,073,072	21,725,615	25,992,110
経常損益(は損失)(千円)	3,690,504	2,742,833	1,102,664	531,443	1,754,746
当期純損益(は損失)(千円)	1,943,737	1,491,664	1,000,244	256,509	1,051,544
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,066,392
純資産額(千円)	25,614,222	26,778,785	25,482,414	25,571,337	26,431,191
総資産額(千円)	34,854,584	35,670,652	30,927,719	32,222,966	36,041,134
1株当たり純資産額(円)	2,134.53	2,231.58	2,123.55	2,130.96	2,202.65
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	161.98	124.31	83.35	21.38	87.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.49	75.07	82.39	79.36	73.34
自己資本利益率(%)	7.83	5.69	-	1.00	4.04
株価収益率(倍)	15.13	9.01	-	66.60	13.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,124,922	4,401,787	4,951,017	2,092,706	4,633,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,447,636	4,121,751	3,069,724	1,887,014	3,496,424
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,658	150,990	598,032	871,995	1,289,528
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,491,674	6,537,983	7,828,854	7,162,742	9,551,904
従業員数(人)	1,276	1,344	1,339	1,372	1,458
[外、平均臨時雇用人員]	[143]	[107]	[85]	[58]	[83]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	28,698,134	28,201,840	21,073,072	21,725,615	25,992,110
経常損益(は損失) (千円)	3,585,518	2,716,153	1,076,053	541,965	1,716,539
当期純損益(は損失) (千円)	1,888,700	1,480,036	979,800	265,255	1,024,887
資本金(千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	25,502,304	26,655,239	25,379,313	25,476,983	26,310,180
総資産額(千円)	34,609,534	35,437,796	30,812,023	32,126,896	35,906,989
1株当たり純資産額(円)	2,125.20	2,221.28	2,114.96	2,123.10	2,192.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (10.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純損益 (は損失)(円)	157.39	123.34	81.65	22.10	85.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.69	75.22	82.37	79.30	73.27
自己資本利益率(%)	7.64	5.68	-	1.04	3.96
株価収益率(倍)	15.57	9.08	-	64.43	13.87
配当性向(%)	12.71	16.22	-	72.40	23.42
従業員数(人)	1,232	1,298	1,298	1,334	1,421
[外、平均臨時雇用人員]	[135]	[99]	[79]	[47]	[79]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

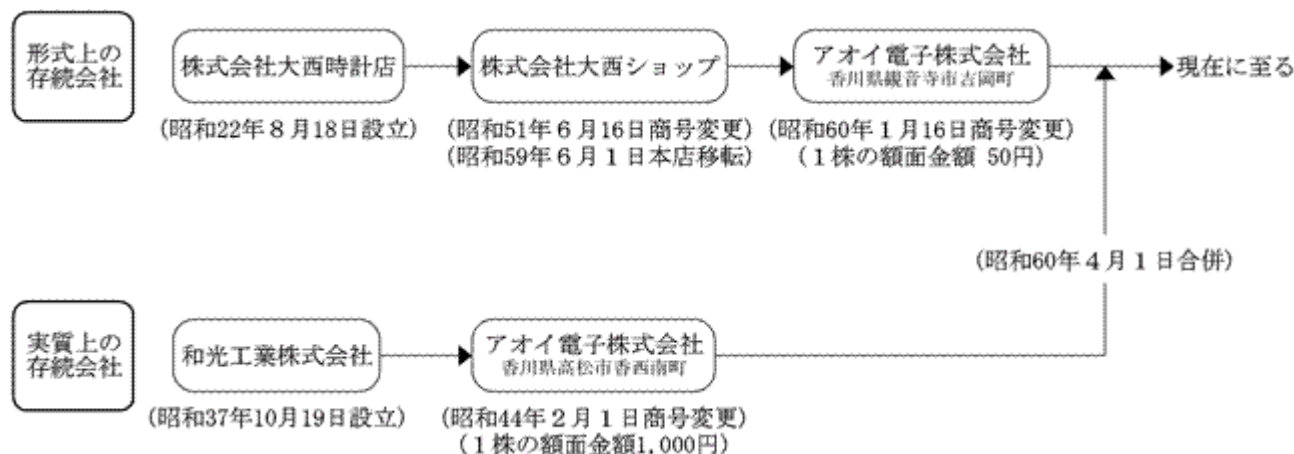
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業株式会社を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子株式会社に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和58年9月	香川県善通寺市文京町に善通寺分室を設置
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年5月	香川県善通寺市金蔵寺町に善通寺分室を移転
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
平成22年10月	高松工場増築

3【事業の内容】

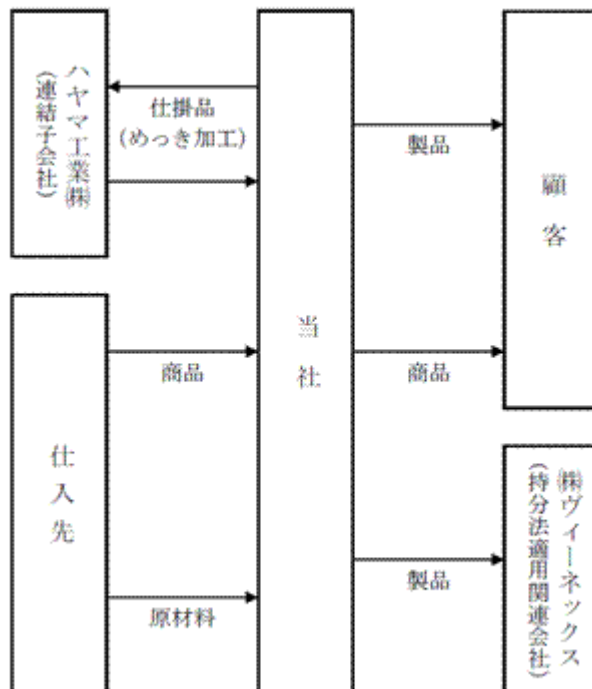
当社グループは、アオイ電子(株)(当社)、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。
子会社ハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。
持分法適用関連会社である株式会社ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。
- (3) 受動部品・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。
子会社ハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハマ工業㈱	香川県高松市	90	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼 務しております。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を 行っております。
(持分法適用関連会社) ㈱ヴィーネックス	香川県観音寺 市	310	カスタムセ ンサの製造 ・販売	34	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼 務しております。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,113 [32]
機能部品	128 [36]
受動部品	85 [6]
全社共通	132 [9]
合計	1,458 [83]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員、パート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,421 [79]	34.9	10.5	4,221,551

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,089 [29]
機能部品	128 [36]
受動部品	75 [5]
全社共通	129 [9]
合計	1,421 [79]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、派遣出向社員は含まれておりません。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成23年3月31日現在の組合員数は1,312人であります。

なお、当社の子会社であるハマ工業㈱の従業員は平成19年4月1日よりアオイ電子労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や、政府による各種の政策効果により企業収益が改善に向かうなど、緩やかな回復基調が見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰などにより本格的な回復に至らず、また、3月の東日本大震災の発生により、先行き不透明な状態となりました。

当社グループの属する電子部品業界は、中国をはじめとするアジア地域の成長や、在庫調整の進展などにより、期初においては受注回復が見られたものの、下期からは、新興国における在庫過剰感、欧州の一部地域の財政危機、中東の政情不安などから停滞が見られました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販、新部門の拡大を図るとともに、効率的な設備改善を進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は25,992百万円（前年同期比4,266百万円増、19.6%増）、営業利益は1,546百万円（前年同期比1,230百万円増、389.6%増）、経常利益は1,754百万円（前年同期比1,223百万円増、230.2%増）、当期純利益は1,051百万円（前年同期比795百万円増、309.9%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門につきましては、主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品は第3四半期以降の受注低下はあったものの、LED関連部品の増加等もあり、売上高は21,094百万円（前年同期比3,462百万円増、19.6%増）となりました。機能部品部門につきましては、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの受注、特定用途向けセンサーの受注とともに、堅調に推移したため、売上高は3,262百万円（前年同期比487百万円増、17.6%増）となりました。受動部品部門につきましても、厚膜抵抗器の受注が堅調に推移したため、売上高は1,415百万円（前年同期比260百万円増、22.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、仕入債務の増加、長短借入金の借入等により当連結会計年度末には9,551百万円となり、前連結会計年度末より2,389百万円の増加（33.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,633百万円（前年同期の増加した資金は2,092百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益1,849百万円、減価償却費2,481百万円、売上債権の減少額185百万円、仕入債務の増加額158百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,496百万円（前年同期の減少した資金は1,887百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出3,726百万円等によるものであり、主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入278百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,289百万円（前年同期の減少した資金は871百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入3,870百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,340百万円、配当金の支払による支出239百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,236,000	119.4
機能部品	3,307,660	118.7
受動部品	1,403,883	119.4
その他	-	-
合計	25,947,545	119.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,190,314	118.2	755,375	114.5
機能部品	3,219,448	108.3	535,511	92.5
受動部品	1,352,313	110.2	41,735	40.0
その他	219,675	134.6	-	-
合計	25,981,751	116.6	1,332,622	99.2

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,094,514	119.6
機能部品	3,262,912	117.6
受動部品	1,415,007	122.6
その他	219,675	134.6
合計	25,992,110	119.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業(株)	1,722,346	7.9	4,660,997	17.9
(株)リコー	3,563,991	16.4	3,533,526	13.6
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	3,355,962	15.5	2,964,122	11.4
ミツミ電機(株)	2,285,714	10.5	2,174,350	8.4
合計	10,928,015	50.3	13,332,997	51.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

世界経済のフラット化、世界市場の統合化が進展する中で、当社グループの存在価値を示す。

新たな世代（製品・商品、人材）が生まれる土壌の強化。

新興国と資源国の成長に負けない体制づくり。

顧客情報の分析力を高め、次なる展開につなげる。

コア技術と要素技術の深掘りにより、ブランド化を図る。

品質を競争力の根源と考え、各階層がその任を全うする。

解決すべき課題を社内で共有し、強い管理力と実行力で臨む。

環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「環境に貢献できる企業」を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまふ。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は8.4%（平成23年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済全体に大きな被害を及ぼしており、当社グループにおいては直接の被害は発生がなかったものの、電子部品業界のみならず、産業界は広くサプライチェーンで繋がっているため、当社グループの取引先（二次取引先以遠を含む）が受ける影響は、少なからず当社グループに影響があるものと考えられます。電力供給量の制限、材料や部品などの供給不足により工場稼働率が低下する場合には、当社の受注にも影響を与え、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子㈱ (当社)	三菱化学㈱	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして、三菱化学㈱に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および受動部品部門における新機種の開発、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）に加えて、微細化技術を利用したセンサー等の開発にも着手いたしました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,042百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度に比べ、売上債権の回収期間が縮まったことや長期借入金による現金及び預金の増加により、流動資産が大幅に伸び、また、新工場の増設等による固定資産の増加もあり、結果として前連結会計年度末比3,818百万円の増加となりました。負債の部につきましても、前連結会計年度からの売上の伸びに伴い、仕入債務の増加や、利益拡大に伴う税負担の増加などにより流動負債が増加し、設備資金としての新規の長期借入金の増加もあり、結果として前連結会計年度末比2,958百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は26,431百万円となり、前連結会計年度末比859百万円の増加となったものの、負債の部の増加率が資産の部の増加率を上回ったため、自己資本比率は73.3%と6.1ポイントの減少となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお、借入金および

社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
短期借入金	1,000 百万円	1,190 百万円	190 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	237	667	429
長期借入金	23	933	910
一年以内償還予定の社債	300	-	300
社債	-	300	300
計	1,561	3,091	1,529

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は83.7%となり、前連結会計年度に比べ2.9ポイント改善いたしました。これは主に、売上高が前連結会計年度より大幅に上がったことにより、相対的に売上原価中の固定費負担率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,682百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%の増加となりました。これは主に、集積回路部門の研究費の増加と新工場完成に伴う什器備品類の増加によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は351百万円となり、前連結会計年度に比べ26.3%の増加となりました。これは主に、受取技術料の増加98百万円、生産拡大に伴う作業くず売却益の増加16百万円、受取配当金の増加15百万円、持分法による投資利益の増加16百万円などによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は142百万円となり、前連結会計年度に比べ128.8%の増加となりました。これは主に、為替差損の増加33百万円、製品不良補償による支払補償費の増加21百万円などによるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は114百万円となりました。これは、主に投資有価証券売却益111百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は19百万円となりました。これは主に、固定資産除却損11百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,540百万円多い14,633百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が1,308百万円増えたこと、回収サイトの短い取引先の取引増に伴い売上債権の回収が早まったことによる売上債権の減少や生産増に伴う仕入債務の増加もあってキャッシュフローの入金が増え、結果として営業活動によるキャッシュフローは前連結会計年度より大幅な増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,609百万円多い13,496百万円のキャッシュの出金となっております。これは新工場の完成に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことが大きく影響しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新規に設備資金としての長期借入1,900百万円を行ったことなどにより、結果として前連結会計年度より2,161百万円多い11,289百万円のキャッシュの入金となっております。

この結果、営業活動や財務活動によるキャッシュ・フローの入金額が投資活動によるキャッシュ・フローの出金額を上回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、2,389百万円のキャッシュの増加となりました。

今後、東日本大震災による受注などへの影響等により、上期は不透明な状況が懸念されますが、下期には復興需要を始めとした生産回復による受注増大も見込まれることや新工場の増設に伴う投資も一巡することから、キャッシュフロー全体としては当連結会計年度並みの増加を予想しております。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	75.1%	82.4%	79.4%	73.3%

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率	37.7%	17.5%	53.0%	39.5%
債務償還年数	0.601年	0.462年	0.746年	0.667年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.2倍	104.8倍	80.3倍	159.1倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に3,816百万円（有形固定資産受入ベース数値、消費税を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備、新工場の建築等があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	16,896	高松工場 に含む	130,510	16,290	163,698	115
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	4,840,128	2,498,634	1,988,647 (31,180.7)	-	303,392	9,630,803	1,018
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	1,620,446	111,560	412,199 (17,135.4)	-	21,048	2,165,255	288
合計			6,460,575	2,627,092	2,400,846 (43,316.1)	130,510	340,732	11,959,757	1,421

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ハヤマ工業㈱	香川県高松市	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	149,833	55,639	289,068 (5,054.0)	776	1,245	496,563	37

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。また、当社からの出向社員10人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,028,000千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成23年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	2,739,000	集積回路設備、増設・更新、ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	289,000	機能部品、受動部品、半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	3,028,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は2,716,000千円等であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品および受動部品生産設備255,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	17	28	42		1,576	1,678	
所有株式数 (単元)		20,743	579	16,541	2,660		79,466	119,989	1,100
所有株式数の 割合(%)		17.29	0.48	13.78	2.22		66.23	100.00	

(注)自己株式301株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限 会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	499	4.17
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	262	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	182	1.52
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	160	1.33
計		8,865	73.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,600	119,986	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,986	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	203	284,162
当期間における取得自己株式	13	16,039

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	301		314	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の用途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	119,996	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	119,996	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,995	2,500	1,298	1,800	1,815
最低(円)	2,280	1,075	410	450	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	910	1,030	1,038	1,080	1,294	1,239
最低(円)	733	741	916	920	968	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	平成23 年6月か ら2年	3,562
代表取締役 社長		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	平成23 年6月か ら2年	27
取締役	高松生産本部長	川地 正明	昭和20年11月3日生	昭和45年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産本部長 平成11年6月 取締役高松生産本部長 平成14年5月 ハヤマ工業㈱代表取締役社長(現任) 平成23年5月 高松第1生産本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	10
取締役	観音寺生産本部長	宮本 明弘	昭和21年8月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 観音寺生産本部長 平成11年6月 取締役観音寺生産本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	23
取締役	第1技術本部長	多田 薫	昭和26年4月1日生	昭和50年4月 大王製紙㈱入社 昭和56年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産副本部長 平成11年6月 取締役高松生産副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役高松技術本部長 平成21年6月 取締役第1技術本部長 平成23年5月 取締役高松第2生産本部長兼第1技術本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	12
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	23
取締役	第2技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 高松技術本部製品開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第2技術本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	15
取締役	第3技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年7月 高松技術本部設備開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第3技術本部長(現任)	平成23 年6月か ら2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 株式会社百十四銀行営業統括部副部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年6月から4年	-
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年4月6日生	平成20年4月 香川県警本部警備部長 平成21年3月 同本部交通部長 平成22年3月 同本部高松北警察署長 平成23年2月 同本部退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年6月から4年	-
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成20年6月から4年	3
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成23年6月から4年	3
計						3,698

(注) 常勤監査役 吉田文士および福家光宏、監査役 藤目暢之および坂井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

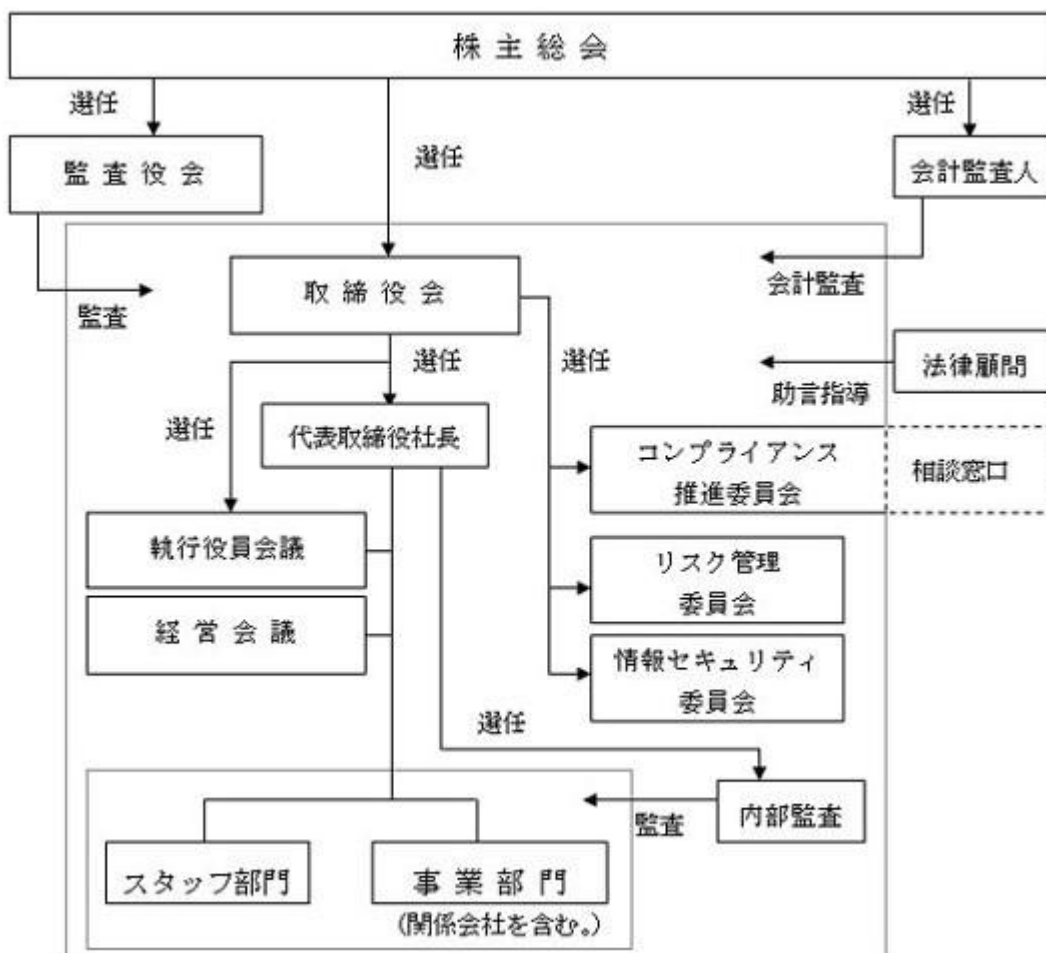
取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数(8名)を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および執行役員を構成員とした執行役員会議を月1回開催し、取締役会において決議された業務執行方針に従い、その具体的な業務執行についての討議を行っております。また、各部門長(子会社を含む)を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをとおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督にかかるコーポレート・ガバナンスの体制の概要は下図のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は監査役4名および内部監査1名で構成しております。監査役4名につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・管理を行っております。なお、非常勤監査役藤目暢之と非常勤監査役坂井清につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役と会計監査人との間においては、年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役と内部監査室との間においても、年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外監査役は、独立・公正な立場から、経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決済書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、グローバル監査法人による監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
島本浩晃	グローバル監査法人
多田幸生	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	232,969	232,969	-	8
社外役員	27,119	27,119	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,747,767千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	75,950	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	18,220	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	14,320	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	12,990	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	11,697	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	7,880	11,268	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	10,335	重要な取引先の金融機関
ミツミ電機(株)	5,000	10,230	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	7,644	重要な取引先の金融機関
(株)リコー	5,000	7,300	業界および取引先等の情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alfa&Omega Semiconductor,Ltd.	396,000	417,848	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	59,520	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	16,860	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	10,860	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	10,656	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	10,605	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	7,880	8,337	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	7,014	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	6,660	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	6,573	重要な取引先の金融機関
野村ホールディングス(株)	15,000	6,525	重要な取引先の金融機関
ミツミ電機(株)	5,000	5,535	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	4,910	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	4,880	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	4,720	重要な取引先の金融機関
KOA(株)	5,000	4,680	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	4,610	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	4,125	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	2,895	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	2,805	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,556	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	2,450	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	2,350	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	2,260	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,165	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東芝	5,000	2,035	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,315	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	905	業界および取引先等の情報収集
新日本無線(株)	2,000	470	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	440	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および第42期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および第43期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、グローバル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,162,742	9,551,904
受取手形及び売掛金	7,690,003	7,504,630
商品及び製品	21,294	57,716
仕掛品	460,002	491,508
原材料及び貯蔵品	831,657	992,835
前払費用	35,654	38,273
繰延税金資産	267,126	299,089
その他	306,293	442,460
流動資産合計	16,774,773	19,378,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,770,297	12,542,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,250,234	5,932,069
建物及び構築物(純額)	4,520,062	6,610,408
機械装置及び運搬具	22,798,109	23,717,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,826,002	21,034,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,972,106	2,682,732
工具、器具及び備品	4,535,078	4,713,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,170,288	4,371,192
工具、器具及び備品(純額)	364,789	341,977
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	328,218	262,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,959	131,663
リース資産(純額)	104,258	131,287
建設仮勘定	743,103	287,565
有形固定資産合計	11,630,784	12,980,435
無形固定資産		
のれん	75,137	65,745
その他	157,770	119,056
無形固定資産合計	232,908	184,801
投資その他の資産		
投資有価証券	2,226,470	2,150,002
前払年金費用	639,420	550,181
繰延税金資産	315,904	354,887
その他	402,704	442,407
投資その他の資産合計	3,584,500	3,497,478
固定資産合計	15,448,192	16,662,714
資産合計	32,222,966	36,041,134

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,501,071	2,659,778
短期借入金	1,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	237,992	667,772
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	61,178	43,746
未払金	1,047,264	1,350,498
未払法人税等	59,488	906,951
賞与引当金	384,595	396,202
その他	554,382	636,065
流動負債合計	6,145,971	7,851,016
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	23,372	933,400
リース債務	43,079	87,540
役員退職慰労引当金	436,767	436,767
その他	2,437	1,218
固定負債合計	505,656	1,758,926
負債合計	6,651,628	9,609,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	15,268,771	16,080,319
自己株式	143	426
株主資本合計	25,605,077	26,416,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,740	14,848
その他の包括利益累計額合計	33,740	14,848
純資産合計	25,571,337	26,431,191
負債純資産合計	32,222,966	36,041,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,725,615	25,992,110
売上原価	5 18,812,030	5 21,763,458
売上総利益	2,913,585	4,228,651
販売費及び一般管理費	1, 2 2,597,780	1, 2 2,682,434
営業利益	315,805	1,546,216
営業外収益		
受取利息	1,989	1,263
受取配当金	18,961	34,544
作業くず売却益	84,567	101,257
受取補償金	31,401	-
受取技術料	21,762	120,114
助成金収入	61,010	-
持分法による投資利益	-	16,832
その他	58,261	77,091
営業外収益合計	277,954	351,103
営業外費用		
支払利息	26,068	29,124
支払補償費	6,064	27,827
為替差損	15,138	48,831
貸与資産減価償却費	6,236	20,368
その他	8,807	16,421
営業外費用合計	62,315	142,573
経常利益	531,443	1,754,746
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,709
投資有価証券売却益	-	111,461
受取保険金	3 38,609	-
特別利益合計	38,609	114,171
特別損失		
固定資産除却損	4 22,984	4 11,494
投資有価証券評価損	-	8,251
事業整理損	6,333	-
その他	300	-
特別損失合計	29,618	19,745
税金等調整前当期純利益	540,434	1,849,171
法人税、住民税及び事業税	37,545	901,565
法人税等調整額	246,380	103,937
法人税等合計	283,925	797,627
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,051,544
当期純利益	256,509	1,051,544

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,051,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,848
その他の包括利益合計	-	² 14,848
包括利益	-	₁ 1,066,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,066,392
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	15,156,261	15,268,771
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
当期変動額合計	112,510	811,548
当期末残高	15,268,771	16,080,319
自己株式		
前期末残高	139	143
当期変動額		
自己株式の取得	4	283
当期変動額合計	4	283
当期末残高	143	426
株主資本合計		
前期末残高	25,492,572	25,605,077
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
自己株式の取得	4	283
当期変動額合計	112,505	811,264
当期末残高	25,605,077	26,416,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,157	33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	23,583	48,588
当期末残高	33,740	14,848
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,157	33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	23,583	48,588
当期末残高	33,740	14,848

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,482,414	25,571,337
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
自己株式の取得	4	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	88,922	859,853
当期末残高	25,571,337	26,431,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,434	1,849,171
減価償却費	2,734,012	2,481,037
その他の償却額	50,614	49,182
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	22,984	11,494
固定資産売却損益（は益）	-	2,709
賞与引当金の増減額（は減少）	6,288	11,607
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	106,492	-
受取利息及び受取配当金	20,951	35,807
支払利息	26,068	29,124
為替差損益（は益）	191	37,362
保険解約損益（は益）	4,028	1,196
投資有価証券売却損益（は益）	-	111,461
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,251
持分法による投資損益（は益）	4,783	16,832
ゴルフ会員権評価損	300	-
売上債権の増減額（は増加）	3,618,834	185,372
たな卸資産の増減額（は増加）	228,016	229,107
その他の資産の増減額（は増加）	120,671	75,642
仕入債務の増減額（は減少）	1,456,249	158,707
その他の負債の増減額（は減少）	537,096	327,195
小計	1,516,295	4,687,534
利息及び配当金の受取額	20,955	35,807
利息の支払額	25,123	30,080
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	580,578	59,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,706	4,633,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,531,123	3,726,291
無形固定資産の取得による支出	38,989	16,057
固定資産の売却による収入	-	3,596
投資有価証券の売却による収入	-	278,091
投資有価証券の取得による支出	380,618	-
保険積立金の解約による収入	107,103	11,146
差入保証金の回収による収入	2,213	-
その他の支出	45,599	46,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,887,014	3,496,424

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	520,000	1,780,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	307,992	560,192
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	4	283
配当金の支払額	143,998	239,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,995	1,289,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	37,362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	666,112	2,389,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,854	7,162,742
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,162,742	1 9,551,904

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス なお、株式会社ヴィーネックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 器具備品 4年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) のれんの償却方法および償却期間		のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は4,440千円)および「助成金収入」(当連結会計年度は11,418千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385,402千円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 402,234千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
運賃諸掛 85,838千円	運賃諸掛 94,037千円
役員給与 236,735	役員給与 260,089
従業員給与手当 339,362	従業員給与手当 318,981
従業員賞与 57,774	従業員賞与 57,065
賞与引当金繰入額 41,244	賞与引当金繰入額 41,101
電算処理費 133,099	電算処理費 137,393
研究開発費 991,845	研究開発費 1,042,128
減価償却費 135,039	減価償却費 131,895
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,042,128千円
3. 受取保険金の内訳	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
火災による利益保険の受取額 38,609千円	機械装置及び運搬具 2,709千円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8,920千円	建物及び構築物 4,355千円
機械装置及び運搬具 12,235	機械装置及び運搬具 6,134
工具、器具及び備品 1,827	工具、器具及び備品 1,004
計 22,984	計 11,494
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 28,787千円	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 41,021千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	222,768千円
少数株主に係る包括利益	-
計	222,768
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,740千円
計	33,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	94	4	-	98
合計	94	4	-	98

(注) 普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,999	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	98	203	-	301
合計	98	203	-	301

（注）普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 7,162,742千円 現金及び現金同等物 7,162,742千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 9,551,904千円 現金及び現金同等物 9,551,904千円
2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ15,498千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ102,758千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. リース資産の減価償却方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,162,742	7,162,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,690,003	7,690,003	-
(3) 投資有価証券	245,903	245,903	-
資産計	15,098,648	15,098,648	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,501,071	2,501,071	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	237,992	238,349	357
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	-
(5) リース債務(流動負債)	61,178	60,417	761
(6) 未払法人税等	59,488	59,488	-
(7) 長期借入金	23,372	22,987	384
(8) リース債務(固定負債)	43,079	41,461	1,618
負債計	4,226,181	4,223,775	2,406

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) リース債務(流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,595,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,162,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,690,003	-	-	-
合計	14,852,745	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,551,904	9,551,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,630	7,504,630	-
(3) 投資有価証券	618,267	618,267	-
資産計	17,674,803	17,674,803	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,659,778	2,659,778	-
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(3) 未払法人税等	906,951	906,951	-
(4) 社債	300,000	291,536	8,463
(5) 長期借入金	1,601,172	1,586,242	14,929
(6) リース債務	131,287	126,791	4,496
負債計	6,789,189	6,761,300	27,889

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,551,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,504,630	-	-	-
合計	17,056,535	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188,484	145,399	43,084
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	188,484	145,399	43,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,419	71,918	14,498
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	57,419	71,918	14,498
合計		245,903	217,318	28,585

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,595,165千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合は減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理の対象となるものはありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,460	429,541	57,919
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	487,460	429,541	57,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130,807	172,047	41,240
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	130,807	172,047	41,240
合計		618,267	601,589	16,678

（注）1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券で時価のある株式について8,251千円の減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	278,091	111,461	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	278,091	111,461	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,753,304	4,026,072
(2) 年金資産(千円)	3,553,144	3,676,318
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	200,159	349,754
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	839,580	899,935
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	639,420	550,181
(8) 前払年金費用(千円)	639,420	550,181
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	240,490	246,322
(2) 利息費用(千円)	72,342	75,066
(3) 期待運用収益(千円)	59,013	71,062
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	119,949	87,715
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	373,769	338,041

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">21,235</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">39,758</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">518,451</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">250,736</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,904</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.21</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.68</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果計上取消</td> <td style="text-align: right;">2.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.54</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	155,530	賞与引当法定福利費否認額	21,235	役員賞与未払金否認額	5,499	役員賞与法定福利未払金否認額	410	棚卸資産評価損否認額	16,589	未払事業所税否認額	1,229	未払事業税否認額	10,375	消耗備品費否認額	39,758	未実現利益消去額	2,250	繰越欠損金税効果分	14,247	繰延税金資産(流動)小計	267,126	繰延税金資産合計	267,126	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540	減価償却超過額	518,451	投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	その他有価証券評価差額金	22,909	繰延税金資産(固定)小計	793,150	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	130,849	退職給付前払掛金認容	250,736	土地評価益	95,660	繰延税金負債(固定)小計	477,245	繰延税金資産(固定)純額	315,904	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	5.21	交際費等永久差異の税効果計上分	1.53	住民税均等割	1.68	過年度税効果計上取消	2.79	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.54	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">69,596</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">36,370</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">545,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(強制)評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84,955</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,067</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">214,086</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,081</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,887</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.51</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.13</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	160,224	賞与引当法定福利費否認額	22,697	役員賞与未払金否認額	6,186	役員賞与法定福利未払金否認額	500	未払事業所税否認額	1,276	未払事業税否認額	69,596	消耗備品費否認額	36,370	未実現利益消去額	2,237	繰延税金資産(流動)小計	299,089	繰延税金資産合計	299,089	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	減価償却超過額	545,359	投資有価証券(強制)評価損否認額	84,955	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産(固定)小計	815,067	評価性引当額	15,074	繰延税金資産(固定)合計	799,993	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	125,277	退職給付前払掛金認容	214,086	その他有価証券評価差額金	10,081	土地評価益	95,660	繰延税金負債(固定)小計	445,106	繰延税金資産(固定)純額	354,887	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	2.51	交際費等永久差異の税効果計上分	0.22	住民税均等割	0.48	試験研究費総額に関する税額控除	0.33	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	155,530																																																																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	21,235																																																																																																																																																
役員賞与未払金否認額	5,499																																																																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	410																																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	16,589																																																																																																																																																
未払事業所税否認額	1,229																																																																																																																																																
未払事業税否認額	10,375																																																																																																																																																
消耗備品費否認額	39,758																																																																																																																																																
未実現利益消去額	2,250																																																																																																																																																
繰越欠損金税効果分	14,247																																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	267,126																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	267,126																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540																																																																																																																																																
減価償却超過額	518,451																																																																																																																																																
投資有価証券(強制)評価損否認額	81,618																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																																																
建浴費否認額	1,379																																																																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,909																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	793,150																																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	130,849																																																																																																																																																
退職給付前払掛金認容	250,736																																																																																																																																																
土地評価益	95,660																																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)小計	477,245																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)純額	315,904																																																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
特定同族会社に対する留保金課税	5.21																																																																																																																																																
交際費等永久差異の税効果計上分	1.53																																																																																																																																																
住民税均等割	1.68																																																																																																																																																
過年度税効果計上取消	2.79																																																																																																																																																
その他	0.89																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.54																																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	160,224																																																																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	22,697																																																																																																																																																
役員賞与未払金否認額	6,186																																																																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	500																																																																																																																																																
未払事業所税否認額	1,276																																																																																																																																																
未払事業税否認額	69,596																																																																																																																																																
消耗備品費否認額	36,370																																																																																																																																																
未実現利益消去額	2,237																																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	299,089																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	299,089																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121																																																																																																																																																
減価償却超過額	545,359																																																																																																																																																
投資有価証券(強制)評価損否認額	84,955																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																																																
建浴費否認額	1,379																																																																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	815,067																																																																																																																																																
評価性引当額	15,074																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	799,993																																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	125,277																																																																																																																																																
退職給付前払掛金認容	214,086																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,081																																																																																																																																																
土地評価益	95,660																																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)小計	445,106																																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)純額	354,887																																																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
特定同族会社に対する留保金課税	2.51																																																																																																																																																
交際費等永久差異の税効果計上分	0.22																																																																																																																																																
住民税均等割	0.48																																																																																																																																																
試験研究費総額に関する税額控除	0.33																																																																																																																																																
その他	0.19																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13																																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益(損失)および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	4,660,997	電気・電子部品
株式会社リコー	3,533,526	電気・電子部品
パイオニアマイクロテクノロジー株式会社	2,964,122	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当期償却額9,392千円、当期末償却残高65,745千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)ヴィーネックス
流動資産合計	1,501,958千円
固定資産合計	20,846千円
流動負債合計	372,425千円
固定負債合計	2,394千円
純資産合計	1,147,985千円
売上高	720,035千円
税引前当期純利益金額	52,648千円
当期純利益金額	28,519千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱ヴィーネックス
流動資産合計	1,638,416千円
固定資産合計	29,874千円
流動負債合計	470,010千円
固定負債合計	798千円
純資産合計	1,197,482千円
売上高	1,653,015千円
税引前当期純利益金額	91,437千円
当期純利益金額	49,497千円

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,130.96	2,202.65
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失()(円)	21.38	87.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (千円)	256,509	1,051,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失()(千円)	256,509	1,051,544
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成22年9月30日		300,000	0.690	なし	平成27年9月30日
合計	-	-		300,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,190,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	237,992	667,772	0.868	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,178	43,746	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,372	933,400	0.842	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,079	87,540	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,365,622	2,922,459	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	644,400	289,000	-	-
リース債務	35,382	24,520	21,639	5,997

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,573,971	6,880,666	5,930,864	6,606,607
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	509,799	589,273	267,839	482,259
四半期純利益金額(千円)	289,477	329,651	163,256	269,158
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.12	27.47	13.61	22.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,587	9,364,607
受取手形	464,880	431,494
売掛金	7,225,122	7,073,136
商品及び製品	21,323	57,796
仕掛品	460,625	492,052
原材料及び貯蔵品	808,593	964,436
前渡金	-	1,199
立替金	166,626	361,838
前払費用	35,517	36,401
未収入金	145,950	56,503
繰延税金資産	252,031	291,265
その他	-	27,537
流動資産合計	16,629,258	19,158,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,965,770	11,697,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,696,952	5,337,037
建物（純額）	4,268,817	6,360,384
構築物	291,440	331,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	214,743	231,248
構築物（純額）	76,696	100,190
機械及び装置	22,234,574	23,154,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,357,182	20,545,966
機械及び装置（純額）	2,877,392	2,608,397
車両運搬具	65,381	59,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,901	41,081
車両運搬具（純額）	20,479	18,694
工具、器具及び備品	4,477,928	4,656,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,115,745	4,315,288
工具、器具及び備品（純額）	362,183	340,732
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	327,210	262,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,019	131,562
リース資産（純額）	104,191	130,510
建設仮勘定	743,103	287,565
有形固定資産合計	10,853,710	12,247,322
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	110,569	77,126
その他	42,808	37,536
無形固定資産合計	157,517	118,802

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,068	1,747,767
関係会社株式	1,199,265	1,199,265
長期前払費用	21,712	26,870
前払年金費用	633,029	544,643
繰延税金資産	410,340	448,509
役員に対する保険積立金	330,447	360,684
その他	50,544	54,852
投資その他の資産合計	4,486,409	4,382,593
固定資産合計	15,497,637	16,748,718
資産合計	32,126,896	35,906,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,411,579	1,551,413
買掛金	1,078,661	1,093,628
短期借入金	1,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	237,992	667,772
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	61,111	43,571
未払金	1,079,709	1,376,875
未払法人税等	59,166	901,877
未払消費税等	96,902	-
前受金	7,273	13,831
預り金	98,885	107,686
賞与引当金	372,716	384,782
設備関係支払手形	314,794	478,313
その他	25,462	28,731
流動負債合計	6,144,256	7,838,483
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	23,372	933,400
リース債務	43,079	86,939
役員退職慰労引当金	436,767	436,767
長期未払金	2,437	1,218
固定負債合計	505,656	1,758,325
負債合計	6,649,913	9,596,808

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192,715	184,508
別途積立金	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	1,365,177	2,158,275
利益剰余金合計	15,174,417	15,959,308
自己株式	143	426
株主資本合計	25,510,723	26,295,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,740	14,848
評価・換算差額等合計	33,740	14,848
純資産合計	25,476,983	26,310,180
負債純資産合計	32,126,896	35,906,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,725,615	25,992,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,344	21,323
当期製品製造原価	18,771,481	21,791,702
当期商品仕入高	2,585	4,641
合計	18,799,411	21,817,667
他勘定振替高	⁵ 55,656	⁶ 60,138
商品及び製品期末たな卸高	21,323	57,796
売上原価合計	⁶ 18,833,744	⁷ 21,820,009
売上総利益	2,891,871	4,172,100
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,563,587	^{2, 3} 2,648,958
営業利益	328,283	1,523,142
営業外収益		
受取利息	1,989	1,263
受取配当金	18,961	34,544
受取賃貸料	11,739	¹ 24,998
作業くず売却益	84,567	101,257
助成金収入	61,010	-
受取補償金	31,401	-
受取技術料	21,762	120,114
雑収入	41,277	¹ 51,074
営業外収益合計	272,709	333,252
営業外費用		
支払利息	26,068	29,124
為替差損	15,138	48,831
支払補償費	6,064	27,827
貸与資産減価償却費	6,236	20,368
雑損失	5,519	13,703
営業外費用合計	59,028	139,855
経常利益	541,965	1,716,539
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 2,709
投資有価証券売却益	-	111,461
受取保険金	³ 38,609	-
特別利益合計	38,609	114,171
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 22,895	⁵ 11,473
投資有価証券評価損	-	8,251
事業整理損	6,333	-
その他	300	-
特別損失合計	29,528	19,725
税引前当期純利益	551,046	1,810,985
法人税、住民税及び事業税	37,223	896,491
法人税等調整額	248,567	110,393
法人税等合計	285,790	786,097
当期純利益	265,255	1,024,887

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 材料費	1		8,139,056	43.1		9,667,006	44.3
. 労務費			5,514,996	29.2		6,119,993	28.1
. 経費			5,226,637	27.7		6,023,370	27.6
当期総製造費用			18,880,690	100.0		21,810,369	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		364,176			460,625	
合計			19,244,866			22,270,995	
他勘定振替高			12,759			12,759	
期末仕掛品棚卸高			460,625			492,052	
当期製品製造原価			18,771,481			21,791,702	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
外注加工費 1,106,677	外注加工費 1,669,958
減価償却費 2,361,949	減価償却費 2,138,269
電力料 529,564	電力料 585,795
修繕費 129,801	修繕費 157,104
消耗品費 559,175	消耗品費 744,690
消耗工具器具備品費 144,002	消耗工具器具備品費 266,523
2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
貯蔵品 12,759	貯蔵品 12,759
3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	195,618	192,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,903	8,206
当期変動額合計	2,903	8,206
当期末残高	192,715	184,508
別途積立金		
前期末残高	14,500,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,017	1,365,177
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
別途積立金の取崩	1,000,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,903	8,206
当期純利益	265,255	1,024,887
当期変動額合計	1,124,160	793,097
当期末残高	1,365,177	2,158,275
利益剰余金合計		
前期末残高	15,053,160	15,174,417
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
当期変動額合計	121,257	784,891
当期末残高	15,174,417	15,959,308

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	139	143
当期変動額		
自己株式の取得	4	283
当期変動額合計	4	283
当期末残高	143	426
株主資本合計		
前期末残高	25,389,471	25,510,723
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
自己株式の取得	4	283
当期変動額合計	121,252	784,608
当期末残高	25,510,723	26,295,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,157	33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	23,583	48,588
当期末残高	33,740	14,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,157	33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	23,583	48,588
当期末残高	33,740	14,848
純資産合計		
前期末残高	25,379,313	25,476,983
当期変動額		
剰余金の配当	143,998	239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
自己株式の取得	4	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	48,588
当期変動額合計	97,669	833,197
当期末残高	25,476,983	26,310,180

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 器具備品 4年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上してあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してありま す。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純 利益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示し ておりました「役員に対する保険積立金」は、資産の総額 の100分の1を超えておりますので区分掲記しました。 なお、前期末の「役員に対する保険積立金」は328,739千 円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期 は11,418千円)および「受取補償金」(当期は4,440千 円)は、営業外収入の総額の100分の10以下となったため、 営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしまし た。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 23,165千円 雑収入 19,603千円
1.	2.
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額
運賃諸掛 85,838千円	運賃諸掛 94,037千円
役員給与 235,183	役員給与 260,089
従業員給与手当 327,908	従業員給与手当 306,790
従業員賞与 55,611	従業員賞与 54,627
賞与引当金繰入額 40,290	賞与引当金繰入額 40,132
電算処理費 133,099	電算処理費 137,393
研究開発費 991,845	研究開発費 1,042,128
減価償却費 134,058	減価償却費 131,240
(2) 販売費と一般管理費の割合	(2) 販売費と一般管理費の割合
販売費 14.0%	販売費 14.0%
一般管理費 86.0%	一般管理費 86.0%
2. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費 991,845千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,042,128千円
3. 受取保険金の内訳	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
火災による利益保険の受取 額 38,609千円	機械装置及び運搬具 2,709千円
4. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8,838千円	建物及び構築物 4,355千円
機械装置及び運搬具 12,228	機械装置及び運搬具 6,113
工具、器具及び備品 1,827	工具、器具及び備品 1,004
計 22,895	計 11,473
5. 他勘定振替高の内容	6. 他勘定振替高の内容
貯蔵品からの振替高 44,024千円	貯蔵品からの振替高 38,730千円
その他 11,632	その他 21,408
計 55,656	計 60,138
6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原 価に含まれております。	7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原 価に含まれております。
28,787千円	41,021千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	94	4	-	98
合計	94	4	-	98

(注) 普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	98	203	-	301
合計	98	203	-	301

(注) 普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,726</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">39,758</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">516,158</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">248,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">410,340</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.12</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果計上取消</td> <td style="text-align: right;">2.74</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.86</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	150,726	賞与引当法定福利費否認額	20,566	役員賞与未払金否認額	5,499	役員賞与法定福利未払金否認額	410	棚卸資産評価損否認額	16,589	未払事業所税否認額	1,151	未払事業税否認額	10,375	消耗備品費否認額	39,758	繰越欠損金税効果分	6,954	繰延税金資産 (流動) 合計	252,031	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540	減価償却超過額	516,158	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	株式取得費否認額	2,489	其他有価証券評価差額金	22,909	繰延税金資産 (固定) 小計	789,477	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	130,849	退職給付前払掛金認容	248,287	繰延税金負債 (固定) 小計	379,137	繰延税金資産 (固定) 純額	410,340	法定実効税率 (調整)	40.44%	特定同族会社に対する留保金課税	5.12	交際費等永久差異の税効果計上分	1.50	住民税均等割	1.59	過年度税効果計上取消	2.74	試験研究費総額に関する税額控除	-	その他	0.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,028</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">69,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">36,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542,595</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84,955</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">211,980</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">448,509</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.50</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.41</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	155,605	賞与引当法定福利費否認額	22,028	役員賞与未払金否認額	6,186	役員賞与法定福利未払金否認額	500	未払事業所税否認額	1,197	未払事業税否認額	69,375	消耗備品費否認額	36,370	繰延税金資産 (流動) 合計	291,265	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	減価償却超過額	542,595	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	810,923	評価性引当額	15,074	繰延税金資産 (固定) 合計	795,849	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	125,277	退職給付前払掛金認容	211,980	其他有価証券評価差額金	10,081	繰延税金負債 (固定) 合計	347,339	繰延税金資産 (固定) 純額	448,509	法定実効税率 (調整)	40.44%	特定同族会社に対する留保金課税	2.50	交際費等永久差異の税効果計上分	0.22	住民税均等割	0.48	試験研究費総額に関する税額控除	0.33	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	150,726																																																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	20,566																																																																																																																														
役員賞与未払金否認額	5,499																																																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	410																																																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	16,589																																																																																																																														
未払事業所税否認額	1,151																																																																																																																														
未払事業税否認額	10,375																																																																																																																														
消耗備品費否認額	39,758																																																																																																																														
繰越欠損金税効果分	6,954																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	252,031																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540																																																																																																																														
減価償却超過額	516,158																																																																																																																														
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	22,909																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	789,477																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	130,849																																																																																																																														
退職給付前払掛金認容	248,287																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 小計	379,137																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	410,340																																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																																														
特定同族会社に対する留保金課税	5.12																																																																																																																														
交際費等永久差異の税効果計上分	1.50																																																																																																																														
住民税均等割	1.59																																																																																																																														
過年度税効果計上取消	2.74																																																																																																																														
試験研究費総額に関する税額控除	-																																																																																																																														
その他	0.47																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	155,605																																																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	22,028																																																																																																																														
役員賞与未払金否認額	6,186																																																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	500																																																																																																																														
未払事業所税否認額	1,197																																																																																																																														
未払事業税否認額	69,375																																																																																																																														
消耗備品費否認額	36,370																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	291,265																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121																																																																																																																														
減価償却超過額	542,595																																																																																																																														
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	810,923																																																																																																																														
評価性引当額	15,074																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	795,849																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	125,277																																																																																																																														
退職給付前払掛金認容	211,980																																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	10,081																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	347,339																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	448,509																																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																																														
特定同族会社に対する留保金課税	2.50																																																																																																																														
交際費等永久差異の税効果計上分	0.22																																																																																																																														
住民税均等割	0.48																																																																																																																														
試験研究費総額に関する税額控除	0.33																																																																																																																														
その他	0.10																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41																																																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,123.10	2,192.57
1株当たり当期純利益(円)	22.10	85.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	265,255	1,024,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,255	1,024,887
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	10,000	1,037,500
		Alfa&Omega Semiconductor,LTD.	396,000	417,848
		トレックス・セミコンダクター(株)	250	90,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	59,520
		京セラ(株)	2,000	16,860
		キャノン(株)	3,000	10,860
		ソニー(株)	4,000	10,656
		(株)阿波銀行	21,000	10,605
		パナソニック(株)	7,880	8,337
		オムロン(株)	3,000	7,014
	その他(26銘柄)	133,022	78,567	
計		735,152	1,747,767	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,965,770	2,764,846	33,193	11,697,422	5,337,037	668,924	6,360,384
構築物	291,440	39,999	-	331,439	231,248	16,505	100,190
機械及び装置	22,234,574	1,194,982	275,193	23,154,364	20,545,966	1,457,192	2,608,397
車両運搬具	65,381	5,982	11,587	59,776	41,081	7,571	18,694
工具、器具及び備品	4,477,928	258,715	80,622	4,656,020	4,315,288	279,161	340,732
土地	2,400,846	-	-	2,400,846	-	-	2,400,846
リース資産	327,210	101,880	167,017	262,072	131,562	75,560	130,510
建設仮勘定	743,103	3,943,339	4,398,876	287,565	-	-	287,565
有形固定資産計	39,506,254	8,309,745	4,966,490	42,849,508	30,602,185	2,504,915	12,247,322
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,139	-	-	4,139
ソフトウェア	-	-	-	188,313	111,186	38,620	77,126
その他	-	-	-	50,337	12,801	5,272	37,536
無形固定資産計	-	-	-	242,790	123,988	43,892	118,802
長期前払費用	26,202	10,447	-	36,649	9,778	5,289	26,870

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	高松工場	増加額(千円)	2,628,469
	観音寺工場	減少額(千円)	33,193
機械及び装置	高松工場	増加額(千円)	1,163,202
	観音寺工場	減少額(千円)	266,974
工具、器具及び備品	高松工場	増加額(千円)	246,280
	高松工場	減少額(千円)	38,886
	観音寺工場	減少額(千円)	41,736

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	372,716	384,782	372,716	-	384,782
役員退職慰労引当金	436,767	-	-	-	436,767

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,968
預金の種類	
当座預金	3,500,289
普通預金	1,218,349
通知預金	4,200,000
定期預金	442,000
小計	9,360,639
合計	9,364,607

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	291,402
シチズン・システムズ(株)	71,710
セイコーN P C(株)	22,499
新電元工業(株)	20,785
オムロン(株)	12,512
その他	12,582
合計	431,494

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	133,983
5月	122,454
6月	87,746
7月	81,174
8月	6,135
合計	431,494

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	1,517,000
バイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	929,370
日亜化学工業(株)	707,911
サンケン電機(株)	530,887
(株)日立超L S Iシステムズ	527,344
その他	2,860,621
合計	7,073,136

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 365
7,225,122	27,417,261	27,569,247	7,073,136	79.58	95.17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

事業部門	金額(千円)
集積回路	15,197
機能部品	35,447
受動部品	7,152
合計	57,796

e 原材料及び貯蔵品

事業部門	金額(千円)
集積回路	655,284
機能部品	171,517
受動部品	37,774
その他	99,858
合計	964,436

f 仕掛品

事業部門	金額(千円)
集積回路	336,763
機能部品	104,244
受動部品	51,044
合計	492,052

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タツタ電線(株)	262,839
大日本印刷(株)	238,979
(株)サンキ	207,269
セイコーインスツル(株)	146,239
西進商事(株)	93,263
その他	602,821
合計	1,551,413

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	319,586
5月	415,161
6月	443,134
7月	373,530
合計	1,551,413

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	185,321
大日本印刷(株)	117,377
田中貴金属販売(株)	105,683
(株)ヴィーネックス	88,719
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	76,748
その他	519,777
合計	1,093,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株主または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第42期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日四国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成22年6月30日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第43期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日四国財務局長に提出
(第43期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日四国財務局長に提出
(第43期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月26日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

アイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ電子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイ電子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイ電子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

アイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員 公認会計士 島本 浩晃 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 幸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

アイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ電子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。